

2010年8月13日

各 位

アリアンツ生命保険株式会社

2010年度第1四半期業績のお知らせ

アリアンツ生命保険株式会社(本社所在地:東京都港区、代表取締役社長:三宅伊智朗)の2010年度(平成22年度)第1四半期(2010年4月1日~6月30日)の業績につき、別紙のとおりお知らせいたします。

2010年度第1四半期 業績ハイライト

一時払変額年金保険および一時払変額終身保険の取扱金融機関が順調に拡大した結果、2010年度第1四半期の当社の保険料等収入は約298億6千万円となりました。その他の主要業績と収支の状況については以下のとおりです。

主要業績指標	2009年度第1四半期 *1=会計期間末、*2=累計期間	2010年度第1四半期 *1=会計期間末、*2=累計期間
契約高(個人保険・個人年金保険)		
保有契約高	544億円 ^{*1}	1326億円 ^{*1}
新契約高	16億円 ^{*2}	299億円 ^{*2}
年換算保険料(個人保険・個人年金保険)		
保有契約	7,465百万円 ^{*1}	16,750百万円 ^{*1}
新契約	1,263百万円 ^{*2}	3,580百万円 ^{*2}
保険料等収入	1,632百万円 ^{*2}	29,861百万円 ^{*2}
事業費	736百万円 ^{*2}	2,392百万円 ^{*2}
四半期純損失	△814百万円 ^{*2}	△1,343百万円 ^{*2}
総資産	49,682百万円 ^{*1}	125,964百万円 ^{*1}
基礎利益	△801百万円 ^{*2}	△1,127百万円 ^{*2}
ソルベンシー・マージン比率	5,878.9% ^{*1}	5,592.0% ^{*1}

なお、証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資について該当事項はございませんので、あわせてお知らせいたします。

以上

＜本件に関するお問合せ先＞
 アリアンツ生命保険株式会社 広報担当
 Tel 03-4588-1505 Fax 03-5665-1795

平成 2 2 年度第 1 四半期報告

アリアンツ生命保険株式会社（代表取締役社長 三宅 伊智朗）の平成 2 2 年度第 1 四半期（4 月 1 日～6 月 3 0 日）の業績は添付のとおりです。

<目 次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 3 頁
3. 四半期貸借対照表	…… 5 頁
4. 四半期損益計算書	…… 7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……11頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……12頁
7. 特別勘定の状況	……13頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末				平成21年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度 末比	前年度 末比			
個 人 保 険	0	183.3	63	175.2	0	36
個 人 年 金 保 険	17	127.3	1,262	125.6	13	1,005
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度 第1四半期累計期間				平成22年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換に よる 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換に よる 純増加		
個 人 保 険	-	-	-	-	0	-	27	-	27	-
個 人 年 金 保 険	0	16	16	-	3	3,336.2	271	1,615.3	271	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末		平成21年度末
		前年度末比	
個 人 保 険	598	177.0	337
個 人 年 金 保 険	16,152	115.0	14,047
合 計	16,750	116.4	14,385
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第1四半期累計期間	平成22年度 第1四半期累計期間	
			前年同期比
個 人 保 険	-	261	-
個 人 年 金 保 険	1,263	3,318	262.7
合 計	1,263	3,580	283.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	5,022	53.1	5,152	55.5
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	3,399	36.0	3,099	33.4
公 社 債	3,399	36.0	3,099	33.4
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	81	0.9	83	0.9
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	953	10.1	939	10.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	9,455	100.0	9,275	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	594	6.3	414	4.5

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	3,399	3,399	△0	-	0	3,099	3,099	△0	-	0
公 社 債	3,399	3,399	△0	-	0	3,099	3,099	△0	-	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,399	3,399	△0	-	0	3,099	3,099	△0	-	0
公 社 債	3,399	3,399	△0	-	0	3,099	3,099	△0	-	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(3) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		11,488	8,941
コ ー ル ロ ー ン		-	-
買 現 先 勘 定		-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		-	-
買 入 金 銭 債 権		-	-
商 品 有 価 証 券		-	-
金 銭 の 信 託		8,073	8,162
有 価 証 券		104,877	85,011
(うち 国 債)	(3,399)	(3,099)
(うちその他の証券)	(101,477)	(81,911)
貸 付 金		-	-
保 険 約 款 貸 付		-	-
一 般 貸 付		-	-
有 形 固 定 資 産		209	221
無 形 固 定 資 産		508	508
代 理 店 貸		-	-
再 保 険 貸		0	1
そ の 他 資 産		806	614
繰 延 税 金 資 産		-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産		-	-
支 払 承 諾 見 返		-	-
貸 倒 引 当 金		-	-
資 産 の 部 合 計		125,964	103,461

科 目	期 別	平成22年度 第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		118,936	97,121
支 払 備 金		4	44
責 任 準 備 金		118,932	97,076
契 約 者 配 当 準 備 金		-	-
代 理 店 借 債		497	565
再 保 險 借 債		230	188
短 期 社 債		-	-
社 債		-	-
新 株 予 約 権 付 社 債		-	-
そ の 他 負 債		2,953	2,820
未 払 法 人 税 等		1	4
リ ー ス 債 務		-	-
資 産 除 去 債 務		-	-
そ の 他 の 負 債		2,951	2,816
退 職 給 付 引 当 金		140	118
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		-	-
価 格 変 動 準 備 金		1	0
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金		-	-
繰 延 税 金 負 債		-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		-	-
負 の の れ ん		-	-
支 払 承 諾		-	-
負 債 の 部 合 計		122,761	100,815
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		8,150	7,200
新 株 式 申 込 証 拠 金		-	-
資 本 剰 余 金		8,150	7,200
資 本 準 備 金		8,150	7,200
そ の 他 資 本 剰 余 金		-	-
利 益 剰 余 金		△13,097	△11,753
利 益 準 備 金		-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金		△13,097	△11,753
繰 越 利 益 剰 余 金		△13,097	△11,753
自 己 株 式		-	-
自 己 株 式 申 込 証 拠 金		-	-
株 主 資 本 合 計		3,202	2,646
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△0	△0
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		-	-
土 地 再 評 価 差 額 金		-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△0	△0
新 株 予 約 権		-	-
純 資 産 の 部 合 計		3,202	2,645
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		125,964	103,461

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 第1四半期累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで〕	平成22年度 第1四半期累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		6,161	29,904
保 険 料 等 収 入		1,632	29,861
（うち保険料）	（	1,632）	（ 29,860）
（うち再保険収入）	（	-）	（ 1）
資 産 運 用 収 益		4,505	0
（うち利息及び配当金等収入）	（	1）	（ 0）
（うち商品有価証券運用益）	（	-）	（ -）
（うち金銭の信託運用益）	（	-）	（ -）
（うち売買目的有価証券運用益）	（	-）	（ -）
（うち有価証券売却益）	（	-）	（ 0）
（うち金融派生商品収益）	（	-）	（ -）
（うち為替差益）	（	-）	（ -）
（うち特別勘定資産運用益）	（	4,504）	（ -）
そ の 他 経 常 収 益		23	41
経 常 費 用		6,975	31,244
保 険 金 等 支 払 金		759	1,345
（うち保険金）	（	-）	（ -）
（うち年金）	（	-）	（ 47）
（うち給付金）	（	22）	（ 38）
（うち解約返戻金）	（	406）	（ 597）
（うちその他返戻金）	（	-）	（ 7）
（うち再保険料）	（	330）	（ 654）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		5,395	21,856
支 払 備 金 繰 入 額		-	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		5,395	21,856
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		-	-
資 産 運 用 費 用		2	5,379
（うち支払利息）	（	-）	（ 0）
（うち商品有価証券運用損）	（	-）	（ -）
（うち金銭の信託運用損）	（	-）	（ -）
（うち売買目的有価証券運用損）	（	-）	（ -）
（うち有価証券売却損）	（	-）	（ -）
（うち有価証券評価損）	（	-）	（ -）
（うち金融派生商品費用）	（	-）	（ -）
（うち為替差損）	（	2）	（ 7）
（うち特別勘定資産運用損）	（	-）	（ 5,371）
事 業 費		736	2,392
そ の 他 経 常 費 用		81	271
経 常 損 失		△813	△1,340
特 別 利 益		-	-
固 定 資 産 等 処 分 益		-	-
保 険 業 法 第 112 条 評 価 益		-	-
そ の 他 特 別 利 益		-	-
特 別 損 失		-	0
固 定 資 産 等 処 分 損		-	-
減 損 損 失		-	-
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		-	0
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額		-	-
不 動 産 圧 縮 損		-	-
そ の 他 特 別 損 失		-	-

契約者配当準備金繰入額	-	-
税引前四半期純損失	△813	△1,341
法人税及び住民税	0	2
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	0	2
四半期純損失	△814	△1,343

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成22年度第1四半期会計期間末

1. 重要な会計処理の原則及び手続の変更

当第1四半期累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

2. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、6月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

- ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
- ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、6月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

該当事項はございません。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当四半期末における所要額を計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当四半期に費用処理しております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算しております。

3. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額116,508百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

4. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は7,381百万円であります。

5. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当四半期 会計期間末 株式数
発行済株式	
普通株式	163,000株
合計	163,000株
自己株式	
普通株式	-
合計	-

6. 株主資本の金額の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
前期末残高	7,200	7,200	△11,753	-	2,646
当第1四半期会計期間末までの変動額					
四半期純損失	-	-	△1,343	-	△1,343
新株の発行	950	950	-	-	1,900
当第1四半期会計期間末までの変動額合計	950	950	△1,343	-	556
当第1四半期会計期間末残高	8,150	8,150	△13,097	-	3,202

(四半期損益計算書関係)

平成22年度第1四半期累計期間

- 1株当たり当期純損失は9,248円17銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第1四半期累計期間	平成22年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	△ 801	△ 1,127
キャピタル収益	-	10
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	10
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	1	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	1	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 1	10
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 803	△ 1,117
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	10	223
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	10	223
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 10	△ 223
経常利益 A + B + C	△ 813	△ 1,340

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第1四半期 会計期間末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,637	3,842
資本金等	3,202	2,646
価格変動準備金	1	0
危険準備金	1,103	879
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 0	△ 0
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	329	315
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	165	107
保険リスク相当額 R1	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	-	-
予定利率リスク相当額 R2	-	-
資産運用リスク相当額 R3	161	104
経営管理リスク相当額 R4	4	3
最低保証リスク相当額 R7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	5,592.0%	7,172.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています）。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		5,548		3,271
個人変額年金保険		110,959		90,914
団体年金保険		-		-
特別勘定計		116,508		94,185

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	6,360	0	3,629
合 計	0	6,360	0	3,629

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	17	126,286	13	100,555
合 計	17	126,286	13	100,555